

平成29年度事業計画  
(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年度についても当協会の設立目的を果たすべく、以下の通り各事業を推進してまいります。

1. 試験事業(公益事業)

平成28年度に受託した試験数は、前年の37件から30件に減少しました。引き続き試験件数は減少するものと思われますので、平成29年度の試験数については、25件を見込みます。

試験の実施にあたっては、平成28年度と同じく全国の農家, JT, 福島県及び宮崎県の農業試験場に耕作を委託します。

なお、試験結果については、最終成績検討会を2月に開催し、「たばこ耕作資材委託試験公開公報」を4月に発刊する予定です。

2. 情報事業(公益事業)

- ① 機械乾燥メーカー等を対象に、1月に「新年情報交換会」を開催します。
- ② 「会報」を2月に発刊し賛助会員等の関係者に配布します。
- ③ 農薬メーカー等を対象に、6月に「農薬懇談会」を開催します。
- ④ 「農薬登録に関する調査」を7月に行う予定です。調査結果は、今後の農薬試験に活用する他、有償でJTへ提供する予定です。
- ⑤ 「たばこ産業新聞(葉たばこ版)」の「開発協会ニュース」に当協会の情報を掲載します。  
「たばこ産業新聞(葉たばこ版)」は賛助会員に無償で配布します。

3. 請負事業(収益事業)

- ① JTおよび中央会から平成28年度と同様に「たばこ用農薬連絡協議会」の運営を受託します。これを受けて、効果の高い農薬の登録を志向した関係者会議を年度内に数回実施する予定です。
- ② JTより新たに「農業用資器材等に関する情報収集・提供」事業を受託します。

#### 4. 管理

- ① 平成29年度の理事会は、11月、5月、9月に開催します。
- ② 平成29年度の定時評議員会は、12月に開催します。
- ③ 監事による内部監査は、11月と5月に行います。
- ④ 監査法人による外部監査を11月に行います。
- ⑤ 寄附金については、平成28年10月から前年と同額を目途に募集します。
- ⑥ 公益事業等に係わる情報公開は協会WEBサイト上で行います。また、外部からの問合せに対しては適切に対応します。
- ⑦ 平成31年の協会50周年に向けた費用の積立てを行います。  
実際の実施に当たっては5月の理事会にて承認を得ることとします。